

三陸沿岸部における小・中学校の津波防災教育の実施状況

Implementation Status of Tsunami Disaster Prevention Education in Schools Along the Sanriku Coast

○松岡龍之介¹, 今市尚大², 菅原遼³

*Ryunosuke Matsuoka¹, Naoto Imaichi², Ryo Sugahara³

Abstract : This study focuses on disaster prevention education for elementary and junior high school students, aiming to clarify its actual status by examining the content and timing of its implementation. The results revealed that activities such as evacuation drills and classes using materials provided by local governments have been conducted since around 2011, and that many schools have continued disaster prevention education up to the present.

1. はじめに

近年、将来的な南海トラフ地震の発生に伴う広域の津波災害が想定される中、津波防災教育の重要性が再認識されてきている。岩手県釜石市では、2010年より小・中学校での津波防災教育^[1]に取り組んできており、東日本大震災の発生時には多くの生徒が避難行動をとり、継続的な津波防災教育の実施による減災効果が示された。そのため、沿岸部に立地する自治体の小・中学校では、継続的な津波防災教育の実施に向けた体制構築や仕組みづくりが重要となる。

そこで本稿では、岩手県沿岸部に立地する小・中学校を対象に、各学校の津波浸水想定深の傾向を整理した上で、各学校における津波防災教育の実施状況を把握することを目的とする。

2. 調査概要

Table 1 に調査概要を示す。本稿では、岩手県沿岸部の市町村に立地する小・中学校 112 校を対象に、岩手県教育委員会の WEB サイトや「重ねるハザードマップ(国土地理院)」に基づき、各学校の所在地や津波浸水想定深を確認した。次いで、各学校へのアンケート調査を実施し、津波防災教育の開始時期や実施内容、実施における工夫点や課題点等を確認した。

3. 小・中学校の津波浸水想定深の傾向

Figure 1 に小・中学校の津波浸水想定深の傾向を示す。調査の結果、各学校が立地する津波浸水深は、浸水想定区域外となる 0m が 87 校 (77.6%)、0~3m が 4 校 (3.5%)、3~5m が 9 校 (8.0%)、5~10m が 10 校 (8.9%)、10~20m が 2 校 (1.7%) 確認できた。

4. 小・中学校の津波防災教育の実施状況

岩手県沿岸部の市町村に立地する小・中学校 112 校に対するアンケート調査の協力依頼を行い、承諾が得られた 85 校を対象にアンケートを配布し、その内、44 校 (39.3%) から有効回答を得られた。

Table 1. Survey Overview

【調査1】対象小中学校の抽出と基礎的情報についての調査	
調査対象	沿岸市町村に位置する小中学校112校 (小学校72校, 中学校40校)
調査期間	2025年7月~8月
調査方法	文献調査(県教育委員会HP, 重ねるハザードマップ)
調査項目	学校の名称、所在地、津波浸水想定深
【調査2】対象小中学校の防災教育実施状況の把握	
調査対象	アンケートの送付に承諾した学校(85校)
調査期間	2025年8月~9月
調査方法	アンケート調査対象数: 112校 配布数: 85校 (75.9%)、回収数: 44校 (39.3%)
調査項目	防災教育の実施の有無、開始年数、継続状況

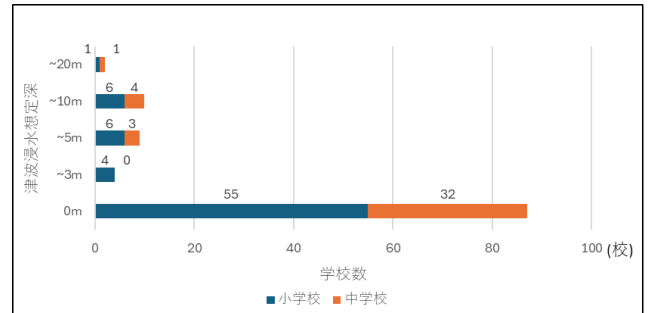


Figure 1. Tsunami Flood Depth at the Target Schools

4-1. 津波防災教育の実施状況

Table 2 に各学校の津波防災教育の実施状況に示す。本節では、各学校の津波防災教育の実施状況を整理する。まず、実施方法としては、「避難訓練の実施」が 41 校 (93.1%) と最も多く、「教科内容と関連した授業の実施」が 36 校 (81.8%)、「災害伝承施設の見学」が 35 校 (79.5%) と続き、避難訓練や授業内実施に加えて、東日本大震災後に多数建設された災害伝承施設との活用が行われていた。次いで、実施内容としては、津波被害の歴史や被害想定、避難方法等が取り上げられていた。次いで、使用教材は岩手県教育委員会作成の資料^[2]を使用する学校が 39 校 (88.6%) 確認できた。次いで、津波防災教育を開始したきっかけとしては、「東日本大震災の被災」が 32 校 (72.7%) と最も多く、「県・

1: 日大理工・学部・海建 2: 日大理工・院(前)・海建 3: 日大理工・教員・海建

教育委員会からの指示」が30校(68.1%)と続き、被災経験や岩手県の方針を契機に防災教育を実施した学校が大半を占めていた。

4-2. 津波防災教育の開始時期と実施頻度

Table 3 に実施方法別の開始時期を示す。実施方法に応じた東日本大震災の前後における津波防災教育の開始時期を整理した結果、東日本大震災(2011年)以前に取り組んでいた方法としては、「避難訓練」が36校(81.8%)、「教科内容と関連させた授業」が19校(43.1%)確認できた。次いで、震災以降に開始した方法としては、「災害伝承施設の見学」が28校(63.6%)、「自治体の資料を用いた授業」が27校(61.3%)、「外部講師による講話」が24校(54.5%)、確認でき、震災後に災害伝承施設や外部講師との連携による防災教育の実施が図られてきたことが窺える。

Table 4 に実施方法別の実施頻度を示す。実施頻度が高い項目としては、「自治体の資料を用いた授業」や「教科内容と関連させた授業」が半年～月に1回実施されている学校が半数以上確認でき、週1回以上実施している学校もみられた。「避難訓練」「外部講師による講話」「災害伝承施設の見学」は半年に1回以下の頻度の学校が大半を占めていた。

4-3. 津波防災教育の実施時の工夫点と課題点

Table 5 に津波防災教育の工夫点と課題点を示す。工夫点としては、「防災教育の担当教員の設定」が41校(93.1%)、「地域住民・組織との連携」が33校(75.0%)、「実施計画の策定」が31校(70.4%)と続き、学校内の体制構築及び計画策定や地域との連携等が挙げられていた。次いで、課題点としては、「時間の確保が困難」が21校(47.7%)、「内容のマンネリ化」が18校(40.9%)、「教職員の知識不足」が11校(25.0%)と続いた。

4-4. 津波防災教育に対する満足度

Table 6 に津波防災教育の満足度を示す。実施状況や効果に関する項目について、「とても良い(+2)」「良い(+1)」「どちらでもない(0)」「悪い(-1)」「とても悪い(-2)」の5段階評価に基づき、平均スコアを算出した。その結果、実施内容や教職員及び生徒の防災意識の影響に関して比較的高い満足度が確認できた。

5. おわりに

本稿では、岩手県における小・中学校の津波防災教育の実施状況を把握した。その結果、東日本大震災以前から避難訓練及び授業との連携を図ってきた学校や震災後に災害伝承施設の見学等の防災教育を活発化した学校を確認でき、教職員や生徒に対する防災意識への影響が認識されていた。

Table 2. Survey Response Results

		小学校	中学校	計
防災教育の実施方法	避難訓練	27	14	41
	教科内容と関連させた授業	22	14	36
	災害伝承施設の見学	25	10	35
	外部講師による講話	18	11	29
	自治体の資料を用いた授業	17	10	27
	その他	7	4	11
防災教育の実施内容	地震・津波の基礎情報について	27	15	42
	避難場所について	26	15	41
	過去の災害事例について	25	14	39
	避難経路について	24	15	39
	自動・共助・公助について	23	13	36
	津波・避難に関する伝承について	24	11	35
	ハザードマップについて	22	12	34
	救命救急法(心肺蘇生・AEDなど)	23	11	34
	震災後の社会問題について	9	4	13
その他	0	1	1	
防災教育の使用教材	県が作成した資料	24	15	39
	教科書	16	11	27
	ハザードマップ	18	7	25
	市が作成した資料	13	5	18
	映像教材	7	5	12
	災害に関する書籍	5	3	8
	ゲーム形式の教材	4	2	6
	その他	4	4	8
防災教育実施のきっかけ	東日本大震災の被災	22	9	32
	県・教育委員会からの指示	19	10	30
	校長・教頭の発意	6	5	11
	教職員の発意	5	4	9
	その他	5	6	11

Table 3. Continuation Status

	避難訓練の実施	外部講師による講話	災害伝承施設の見学	自治体の資料を用いた授業	教科内容と関連させた授業の実施
2011年以前	36	6	6	8	19
2011年以降	5	24	28	27	15

Table 4. Implementation Frequency

	避難訓練の実施	外部講師による講話	災害伝承施設の見学	自治体の資料を用いた授業	教科内容と関連させた授業の実施					
実施なし	0	0.0%	13	29.5%	10	22.7%	4	9.1%	8	18.2%
年に一回	1	2.3%	20	45.5%	30	68.2%	2	4.5%	6	13.6%
半年に一回	37	84.1%	11	25.0%	4	9.1%	9	20.5%	14	31.8%
月一	6	13.6%	0	0.0%	0	0.0%	29	65.9%	14	31.8%
週一	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%
週一以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.3%

Table 5. Challenges in implementation

項目		小学校	中学校	合計
工夫点	担当教員の設定	26	15	41
	学年別の実施計画の策定	11	9	20
	教員間の打合せの実施	20	11	31
	独自の教材の作成	5	3	8
	他学校との情報共有	16	4	20
	自治体との連携	17	8	25
	地域住民・組織との連携	23	10	33
	被災地との連携	14	2	16
その他	1	2	3	
課題点	時間の確保が困難	14	7	21
	内容のマンネリ化	12	6	18
	教職員の知識不足	5	6	11
	教材不足	3	1	4
	生徒の理解に繋がらない	4	5	9
	地域との連携の困難	2	0	2
その他	6	2	8	

Table 6. Status Assessment

項目	実施方法	実施内容	実施頻度	教職員の防災意識への影響	生徒の防災意識への影響	行政との連携状況	地域との連携状況
平均スコア	1.1	1.2	1.1	1.2	1.2	0.8	0.9

6. 参考文献

- [1] 釜石市教育委員会：釜石市津波防災教育のための手引き，2014年
- [2] 岩手県教育委員会：いわての復興教育副読本「いきる かかわる そなえる」，2022年